

第283回(7月)

「産業スワップ政策の推進—戦略的外資導入の提言—」

慶應義塾大学経済学部 教授 木村福成氏

わが国の外資導入の比率は諸外国と製造業の付加価値ベースで比べると、英国33%、EU25%に比べて、日本はなんと1%強でしかない。

貿易は、各国の技術水準、労働コストがベースになる。途上国は労働集約的で、かつ技術レベルの低いものを輸出する。これが変わってきた。単独の国家ではなく、東アジアでは国境を越えた協力、技術集積をもとに流通ネットワークが出来上がっている。

アグロメレーションとは地理的に集中して生まれる集積利益のことである。Internetで部品調達が可能になった現在、地理的に分散していてもかまわないという考え方もある。しかし、人々が集まると集積が進んで利益も上がるようになる。

企業は一つ一つ異なっているので、全てに同一理論を当てはめるのは難しいが、異なっていることがポイントになる。投資する場合、その国がどうなのかという前に、その企業が何をしどどのような業績を上げているのかが重要なのである。そして、その企業に対して何をするか。OEM生産か、人も参加するのかまかせきるのか、この見極め段階が大切である。この時点でフラグメンテーションという考え方が適用される。投資形態を資本参加かM&Aか、あるいは完全な乗っ取りかを決めることも勿論大切である。

数年前、中国脅威論がマスコミを賑したが、その勢いは今でもとまらない。現在の経済規模は日本4：中国1であるが、仮に日本の経済成長が年率2%であったとしても、日中の比率は5から10年後には2:1になる。そうなった時、ASEANは日本にとって重要な意義を示す。

各国の自国への対内投資の比率を製造業の付加価値ベースで見ると、英国33.3%、フランス25%、ドイツ22.4%、米国12%に対し日本は1.3%に過ぎない。冒頭に述べたように、日本は世界平均20.3%に比べてあまりにも少ない。GDP比率で見ると日本は0.2%である。(対内投資額1兆円/GDP513兆円=0.2%)

日本への対内投資は製造業で4%、サービスで8%である。その理由として日本は直接投資が多くかつ強いこと、排外思想が高いことなどが挙げられるが、納得できない。

外国企業が日本国内に参入することによる日本側の利点は、単なる資金移動ではなく、新しいビジネスモデルや経営Know-Howもそれに付いてくることにある。同時に、企業独自のアイデアを持ち込んでくれることである。日産のゴーン社長が良い例だ。日本及び日本人にとっても良いことなのになぜ排外思想が残るのか疑問に思う。

日本は周辺に広い意味での強力なライバル国家がない。その上周辺諸国は高いレベルで発展を続けている。将来の有望市場に囲まれている唯一の先進国である。こんなに立地条件の良い国は日本しかない。これを売りにすればよいのである。

きである。まさに、ユビキタス社会の到来である。